

- ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、11会合連続での利上げを決定し、政策金利を13.25%としました。
- 利上げ幅は0.50%と前回に比べ縮小しました。なお、次回会合においても利上げを行う姿勢を示しました。
- 米国やユーロ圏の利上げ方針が新興国経済へ与える影響や、10月に予定されているブラジル大統領選挙をめぐる動向等に注意が必要です。

【政策金利を13.25%へ引き上げ】

中銀は2022年6月15日（現地時間）、11会合連続での利上げを全会一致で決定し、政策金利を13.25%としました。利上げ幅は0.50%と前回（1.00%）より縮小しました。

中銀は、世界経済について「さらに悪化している」との見方を示しました。米国やユーロ圏の金融引き締めや、市場のリスク回避姿勢の強まり等が「特に新興国における不確実性の高まりやボラティリティの拡大につながっている」としました。

インフレ率は2022年5月時点で前年比+11.73%と、4月よりは低下しました。しかし、食料やエネルギー価格の上昇が続く中、政策目標（3.5%±1.5%）を大きく上回る水準となっています。

なお、中銀調査によるインフレ見通しは、2022年を8.5%、2023年を4.7%と前回より引き上げました。また、今回新たに2024年について3.25%との予測を示しました。

【利上げサイクルは長期化】

中銀は「金融引き締めのプロセスをさらに制限的な領域まで大幅に進めることが適切」とし、インフレ見通しが目標に達するまでこうした戦略を継続すると、タカ派姿勢を示しました。

加えて、次回8月会合において「同程度か、より小幅な調整を見込んでいる」と、追加利上げを行うことを示しています。過去には利上げサイクルが終盤に近いとの見方を示したこともありましたが、高インフレ状態が予想以上に続いていることを受け、利上げサイクルは長期化している模様です。

【主要国の利上げや大統領選挙の動向に注意】

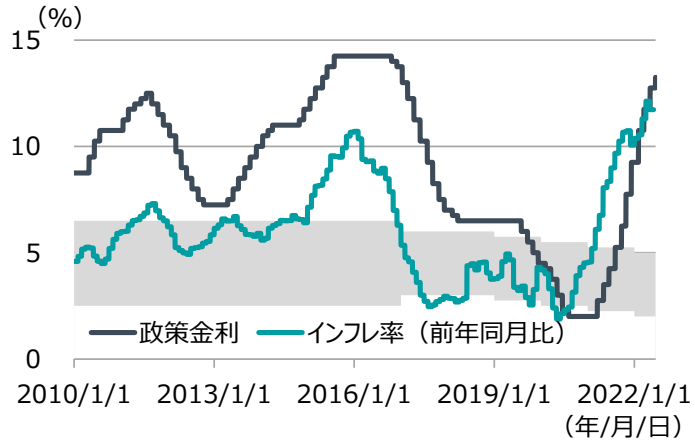
通貨レアルは、4月中旬までは資源高や高金利通貨への需要に支えられ上昇基調となっていました。足元では主要国の利上げに対する警戒感や中国経済に対する不透明感、また、ブラジル国内の政治リスク等が意識され、変動性が高まっています。

通貨下落は輸入物価の上昇につながり、インフレ圧力を強めることとなることから、中銀は通貨スワップ等による通貨の下支え政策を継続しています。なお、ブラジルは新興国の中でも金利水準が相対的に高いため、そのことは通貨の下支えにつながるとみられますが、一段の金融引き締めは景気の下押し材料になると懸念されます。

また、10月に大統領選挙を控える中、政治的不透明感が強まる可能性についても注意が必要です。世論調査によると、ルラ元大統領の支持率が依然トップとなる中、ボルソナロ政権は支持率回復のため燃料税引き下げ等の政策を進めています。

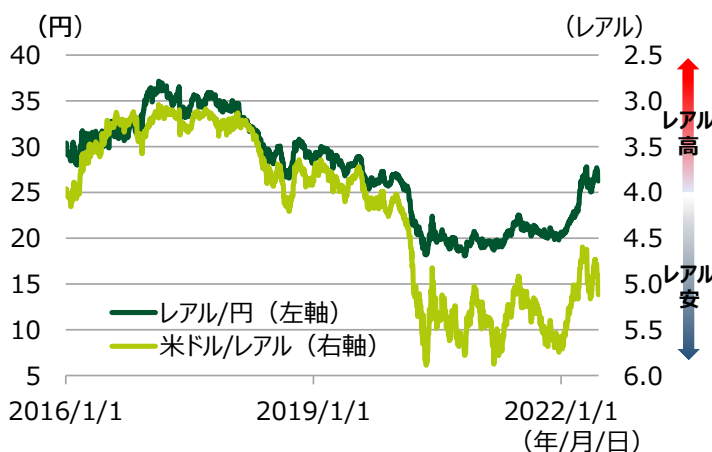
加えて、重要な貿易相手国である中国の景気動向や、主要国の利上げによる新興国経済への影響にも引き続き注意が必要です。

【図表】政策金利・インフレ率の推移
(2010年1月1日～2022年6月15日、日次)



※インフレ率は2010年1月～2022年5月、月次。

【図表】ブラジル・レアル（対円、対米ドル）の推移
(2016年1月1日～2022年6月15日、日次)



出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
 ※インフレ率=IPCA（拡大消費者物価指数）とは、最低給与からその40倍の給与水準までの家計を調査対象にした消費者物価指数。政府の公式インフレ指標。
 ※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会